

# 貸借対照表

2025年12月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>70,797,374</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>43,500,987</b>
現金・預金	36,525,790	預り金	41,769,216
預託金	14,000,000	未払金	1,144,816
顧客分別金信託	14,000,000	未払費用	251,439
トレーディング商品	501	未払法人税等	335,514
約定見返勘定	1,326		
立替金	14,412	<b>【固定負債】</b>	<b>—</b>
前払金	241,705		
前払費用	395,958		
未収入金	12,152	<b>負債合計</b>	<b>43,500,987</b>
未収収益	1,442,525		
預け金	18,162,412	<b>純資産の部</b>	
その他の流動資産	588	<b>【株主資本】</b>	<b>32,038,377</b>
<b>【固定資産】</b>	<b>4,741,989</b>	資本金	12,261,167
有形固定資産	402,821	資本剰余金	17,321,622
建物	324,173	資本準備金	17,275,932
器具備品	285,441	その他資本剰余金	45,690
減価償却累計額	△206,794	利益剰余金	2,457,295
無形固定資産	966,142	その他利益剰余金	2,457,295
ソフトウェア	151,894	繰越利益剰余金	2,457,295
ソフトウェア仮勘定	813,898	自己株式	△1,708
商標権	350		
投資その他の資産	3,373,025	<b>純資産合計</b>	<b>32,038,377</b>
投資有価証券	596,593		
敷金及び保証金	337,299	<b>負債・純資産合計</b>	<b>75,539,364</b>
長期前払費用	88,755		
繰延税金資産	1,759,976		
その他	590,401		
<b>資産合計</b>	<b>75,539,364</b>		

(注) 千円単位未満の端数は切り捨てのうえ表示しております。

# 損益計算書

自 2025 年 1 月 1 日

至 2025 年 12 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		13,341,469
受入手数料	13,211,379	
トレーディング損益	27,262	
金融収益	51,777	
その他の営業収益	51,049	
金融費用		64,797
純営業収益		13,276,671
販売費・一般管理費		11,311,103
営業利益		1,965,567
営業外収益		8,043
営業外費用		303,069
株式交付費	1,289	
譲渡制限付株式報酬償却損	85,386	
公開買付関連費用	216,346	
その他	47	
経常利益		1,670,541
特別損失		14,534
固定資産除却損	14,534	
税引前当期純利益		1,656,006
法人税、住民税及び事業税		282,140
法人税等調整額		△1,409,038
当期純利益		2,782,903

(注) 千円単位未満の端数は切り捨てのうえ表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自 2025 年 1 月 1 日

至 2025 年 12 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	12,162,767	17,177,532	45,690	17,223,223
当期変動額				
新株の発行	98,399	98,399		98,399
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	98,399	98,399	—	98,399
当期末残高	12,261,167	17,275,932	45,690	17,321,622

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△325,608	△548	29,059,834	29,059,834
当期変動額				
新株の発行			196,799	196,799
当期純利益	2,782,903		2,782,903	2,782,903
自己株式の取得		△1,160	△1,160	△1,160
当期変動額合計	2,782,903	△1,160	2,978,543	2,978,543
当期末残高	2,457,295	△1,708	32,038,377	32,038,377

(注) 千円単位未満の端数は切り捨てのうえ表示しております。

# 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）並びに同規則第 118 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付け日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

### （1）トレーディング商品

評価基準及び評価方法

時価法

### （2）その他有価証券

市場価格のない株式等

評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### （1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を含む）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～5 年

器具備品 3～15 年

### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5 年（社内における見込利用可能期間）

商標権 10 年

## 3. 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

受入手数料

自動で資産運用を行うサービス、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」を提供しております。当該サービスは、投資一任契約に基づき資産の管

理・運用を行う義務を負っており、顧客からお預かりした資産の管理・運用を行うことで履行義務が充足されることから、日々の預かり資産残高（現金部分を除く）に対して一定の料率を乗じて手数料を計算し、一定の期間で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産の回収可能性)

- ・当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,759,976 千円

繰延税金負債 一千円

- ・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来の課税所得の見積額に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の見積りは事業計画に基づいており、その主要な仮定は、預かり資産の増加予測に基づく営業収益であります。市場環境等の変化により影響を受けることがあり不確実性を伴うものであります。主要な仮定に見直しが必要となった場合、翌事業年度において繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 13,575,240 千円

借入実行残高 一千円

---

差引額 13,575,240 千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

預り金 213,450 千円

未払金 54,473 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引（収入分）	31,250 千円
営業取引（支出分）	411,860 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数  
普通株式 59,816,164 株
2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数  
普通株式 102,329 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払事業税	44,839
未払費用	17,479
減価償却超過額	7,205
税務上の繰越欠損金	1,269,862
ソフトウェア	406,691
その他	13,897
繰延税金資産合計	<u>1,759,976</u>
繰延税金負債	—
繰延税金負債合計	<u>—</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,759,976</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額は44,961千円増加し、法人税等調整額が44,961千円減少しております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、働く世代を中心とするお客様に対し長期的視点での資産形成をサポートすることを目的として、ETF（上場投資信託）を通じ最適なポートフォリオ（資産の組み合わせ）で国際分散投資を提供する金融サービスを主な事業の内容としており、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

一方、お客様からの預り金については、法令等に基づき顧客分別金信託として信託銀行に預託しております。

また、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。

なお、トレーディング業務として、お客様の最適なポートフォリオ実現及び税負担の最適化を目的とする一定範囲のディーリングを行っております。これらのトレーディング業務は、お客様へのサービス提供に必要な範囲で行うこととしており、原則として利益獲得を目的とするトレーディング業務は行っておりません。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産の主なものは、現金・預金、お客様の外国証券取引のための証券会社への預け金、及び法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託の信託財産であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先・信託先はいずれも信用度の高い金融機関であります。また、お客様からの預り金については、法令等に基づき顧客分別金信託として信託銀行に預託しており、信託法により信託財産の独立性が確保されております。

なお、トレーディング商品は、ETF（上場投資信託）であり、市場価格の変動リスク等の市場リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用リスクについて、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠の範囲内に収めることで管理を行っております。リスク管理規程に基づき、担当部署において取引先リスクをモニタリングし、所定の枠内に収まっていることを確認しております。

##### ② 市場リスクの管理

当社は、市場リスクについて、あらかじめ定めた限度額の範囲内に収めることで管理を行っております。リスク管理規程に基づき、担当部署において自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を計測し、所定の枠内に収まっていることを確認しております。なお、トレーディング商品に係る市場リスクの管理については、ETF（上場投資信託）の保有額を2取引単位未満の最小

限に留めるとともに、トレーディング損益のモニタリングを行い、日々経営陣等に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。現金・預金、預託金、預け金、預り金は、現金であること及び短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
トレーディング商品	501	501	—
資産計	501	501	—

(注) 市場価格のない株式等

	貸借対照表計上額
その他有価証券	596,593

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング商品 ETF（上場投資信託）	501	—	—	501
資産計	501	—	—	501

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

トレーディング商品

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETF（上場投資信託）は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	(被所有)直接100	資本業務提携 役員の兼任 資金の引出	資金の引出 (注1、2)	5,833,748	現金及び預金	2,335,739

(注) 1. 資金の引出については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 資金の引出については、期間が短く、かつ、回転が速いため、取引金額の欄には純額表示としております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	廣瀬学	—	当社取締役	新株予約権の 権利行使 (注1)	11,952	—	—

(注) 1. 2019年3月26日に開催の定時株主総会に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

主要な財又はサービス	
ロボアドバイザー	13,211,379
その他	51,049
顧客との契約から生じる収益	13,262,429
その他の収益	79,040
営業収益	13,341,469

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

該当事項はありません。

なお、顧客との契約から生じた債権は貸借対照表上、流動資産の「未収収益」に含まれております。「未収収益」のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。

顧客との契約から生じた債権 1,442,525 千円

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 536.53円

1株当たり当期純利益 46.60円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。